

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第10期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ワンキャリア
【英訳名】	ONE CAREER Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 宮下 尚之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03-6416-4088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 木村 智明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03-6416-4088（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 木村 智明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期中	第10期中	第9期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,183,758	2,770,458	3,970,292
経常利益 (千円)	742,038	914,656	997,355
中間(当期)純利益 (千円)	528,628	641,723	694,540
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	20,814	10,000	43,318
発行済株式総数 (株)	5,766,000	5,903,690	5,876,240
純資産額 (千円)	2,845,282	3,744,973	3,056,191
総資産額 (千円)	4,150,287	5,734,199	4,190,004
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	91.74	108.87	120.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.49	104.78	113.72
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.56	65.31	72.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	725,739	1,318,384	916,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,660	199,787	362,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,004	27,375	25,996
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,049,956	4,332,641	3,186,669

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は5,734,199千円となり、前事業年度末に比べ1,544,195千円増加しました。

流動資産は4,793,335千円となり、前事業年度末に比べ1,358,369千円の増加となりました。これは主に現金及び預金1,145,971千円の増加、売掛金169,796千円の増加によるものであります。

固定資産は940,864千円となり、前事業年度末に比べ185,826千円の増加となりました。これは主に敷金及び保証金97,009千円の増加、有形固定資産51,013千円の増加によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は1,989,225千円となり、前事業年度末に比べ855,413千円増加しました。

流動負債は1,989,225千円となり、前事業年度末に比べ855,413千円増加しました。これは主に契約負債624,875千円の増加、未払法人税等80,105千円の増加によるものであります。

なお、中間会計期間末における固定負債はありません。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は3,744,973千円となり、前事業年度末に比べ688,782千円増加しました。

これは主に中間純利益の計上による利益剰余金641,723千円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、賃上げへの動きや企業の高い投資意欲を背景に、雇用・所得環境は改善し、緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら、金融資本市場の変動、物価高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

人材採用領域においては、有効求人倍率（季節調整値）は2024年6月には1.23倍となり、人材需要は継続して堅調に推移しております。また新型コロナウイルス感染症の影響で増えたオンラインでの採用活動が、企業の採用プロセスとして定着したことにより、企業の採用DXへの需要は堅調に推移しております。また、大学での授業をオフラインで実施することが基本となり、部活動やサークル活動といった課外活動がコロナ禍前のように活気を取り戻しつつあるなど、大学生を取り巻く環境に変化も起きています。

このような環境の中、当社は積極的な法人向けのマーケティング活動等で新規取引先との接点を増やし、求人掲載サービスやオンライン企業説明会サービスの販売に繋がりました。さらに、地域・業界・職種等の特定カテゴリーの学生・企業の抱えるニーズに合致したサービスを強化し、会員数及び法人顧客数拡大に注力しております。

当中間会計期間において会員数は1,838千人（前年同期比348千人増）、法人取引累計社数は3,632社（前年同期比1,358社増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は2,770,458千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は913,530千円（前年同期比23.2%増）、経常利益は914,656千円（前年同期比23.3%増）、中間純利益は641,723千円（前年同期比21.4%増）となりました。

なお、当社はキャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、1,145,971千円増加し、4,332,641千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,318,384千円（前年同期は725,739千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額192,827千円、売上債権の増加額169,796千円があった一方で、税引前中間純利益914,656千円、契約負債の増加額624,875千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は199,787千円（前年同期は262,660千円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出99,535千円、無形固定資産の取得による支出39,559千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27,375千円（前年同期は71,004千円の支出）となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入27,375千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は812千円であります。また、当中間会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性について

当中間会計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,903,690	5,903,690	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	5,903,690	5,903,690	-	-

(注) 2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりませ
ん。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)1	21,750	5,897,990	13,687	57,005	13,687	778,245
2024年5月17日 (注)2	5,700	5,903,690	9,832	66,838	9,832	788,078
2024年6月1日 (注)3	-	5,903,690	56,838	10,000	-	788,078

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年5月17日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が5,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,832千円増加しております。

発行価格 3,450円

資本組入額 1,725円

割当先 当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)3名、当社の執行役員5名、
当社の従業員28名

3. 今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保し、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を図ることを目的として、2024年3月27日開催の定時株主総会決議により、資本金の額を56,838千円減少し、その減少する資本金の額的全額をその他資本剰余金に振り替えております。なお、資本金の額の減少の効力発生日は2024年6月1日であり、資本金の減資割合は85.0%となっております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宮下 尚之	東京都世田谷区	3,638	61.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	345	5.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	307	5.21
長澤 有紘	東京都目黒区	248	4.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	212	3.60
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	80	1.36
倉田 将志	広島県福山市	60	1.02
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	55	0.93
UBV Fund - I投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	50	0.85
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	44	0.75
計	-	5,041	85.40

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 2022年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	293	5.09

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,897,500	58,975	-
単元未満株式	普通株式 5,790	-	-
発行済株式総数	5,903,690	-	-
総株主の議決権	-	58,975	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が26株含まれています。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワンキャリア	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

(注) 上記の他、単元未満株式が26株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、財務諸表等規則第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,186,669	4,332,641
売掛金	166,463	336,259
棚卸資産	190	14,078
その他	81,741	110,355
流動資産合計	3,434,966	4,793,335
固定資産		
有形固定資産	159,841	210,855
無形固定資産	280,568	278,663
投資その他の資産		
投資有価証券	67,624	103,743
敷金及び保証金	196,471	293,480
その他	50,531	54,120
投資その他の資産合計	314,627	451,345
固定資産合計	755,038	940,864
資産合計	4,190,004	5,734,199
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,607	70,541
短期借入金	2100,000	2100,000
未払金	144,198	196,611
未払法人税等	192,827	272,933
契約負債	506,648	1,131,523
賞与引当金	7,815	8,667
その他	140,714	208,947
流動負債合計	1,133,812	1,989,225
負債合計	1,133,812	1,989,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,318	10,000
資本剰余金	1,486,798	1,567,156
利益剰余金	1,526,421	2,168,144
自己株式	361	361
株主資本合計	3,056,176	3,744,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	34
評価・換算差額等合計	15	34
純資産合計	3,056,191	3,744,973
負債純資産合計	4,190,004	5,734,199

(2) 【中間損益計算書】
【中間会計期間】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,183,758	2,770,458
売上原価	324,189	393,975
売上総利益	1,859,569	2,376,483
販売費及び一般管理費	1,118,195	1,462,952
営業利益	741,374	913,530
営業外収益		
雑収入	1,083	2,122
その他	25	56
営業外収益合計	1,108	2,178
営業外費用		
支払利息	184	385
投資事業組合運用損	205	248
譲渡制限付株式報酬償却損	-	400
その他	53	18
営業外費用合計	443	1,053
経常利益	742,038	914,656
税引前中間純利益	742,038	914,656
法人税等	213,410	272,933
中間純利益	528,628	641,723

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	742,038	914,656
減価償却費	34,933	52,305
支払利息	184	385
株式報酬費用	4,355	8,742
投資事業組合運用損益(は益)	205	248
売上債権の増減額(は増加)	178,340	169,796
棚卸資産の増減額(は増加)	2,141	13,987
仕入債務の増減額(は減少)	2,018	28,934
契約負債の増減額(は減少)	334,339	624,875
未払金の増減額(は減少)	44,432	56,165
その他	26,657	9,081
小計	862,469	1,511,611
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	257	399
法人税等の支払額	136,472	192,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,739	1,318,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,487	24,328
無形固定資産の取得による支出	97,869	39,559
投資有価証券の取得による支出	4,000	36,364
敷金及び保証金の差入による支出	75,303	99,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	262,660	199,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	171,004	-
ストックオプションの行使による収入	-	27,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,004	27,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	392,074	1,145,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,657,882	3,186,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,049,956	4,332,641

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
製品	- 千円	12,135千円
仕掛品	-	499
貯蔵品	90	1,443

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	500,000	500,000

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	395,752千円	532,722千円
賞与引当金繰入額	5,376	7,977

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,049,956千円	4,332,641千円
現金及び現金同等物	3,049,956	4,332,641

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2023年5月12日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,813千円増加しております。これにより、当中間会計期間末において、資本金が20,814千円、資本剰余金が1,464,294千円となっております。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当中間会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,687千円増加しております。

また、2024年5月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,832千円増加しております。

そして、2024年3月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2024年6月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額が56,838千円減少、その他資本剰余金の額が56,838千円増加しております。

これらにより、当中間会計期間末において、資本金が10,000千円、資本剰余金が1,567,156千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、キャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	キャリアデータ プラットフォーム事業
一時点で移転される財又はサービス	1,425,452
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	758,306
顧客との契約から生じる収益	2,183,758
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,183,758

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	キャリアデータ プラットフォーム事業
一時点で移転される財又はサービス	1,330,611
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,439,846
顧客との契約から生じる収益	2,770,458
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,770,458

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	91円74銭	108円87銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	528,628	641,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	528,628	641,723
普通株式の期中平均株式数(株)	5,761,966	5,894,166
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	86円49銭	104円78銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	349,955	230,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社ワンキャリア
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンキャリアの2024年1月1日から2024年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンキャリアの2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。